

「秋田の人口問題レポート」の概要

平成27年3月
総合政策課

1 本県の人口動態 (P1)

- ・明治以降ほぼ一貫して増加、昭和31年の135万人をピークに減少
- ・昭和49年から昭和56年まで一時持ち直したが再び減少、平成25年には約105万人
- ・平成17年以降は年間の人口減少数が1万人以上、平成25年には前年対比減少率1.18%

2 人口減少要因分析 (P7)

(1) 社会動態 (P8)

- ★戦後から続く「社会減」、現在も高卒の約4割は県外へ
- ・18歳から23歳までの年齢層の転出超過が突出
- ・高卒後の就職・進学、大学卒業等による転出が要因
- ・その後転入・転出とも年齢の上昇により減少し、ほぼ均衡

(2) 自然動態 (P14)

- ★平成5年から続く「自然減」
- ・出生数：6,177人、合計特殊出生率：1.35 (H25)
- ・平均初婚年齢や未婚率の上昇、晩婚化・晩産化から出生数の減少へ
- 大学進学率の上昇、結婚観の変化、経済的な事情、異性と出会う場の減少等
- 過去の人口抑制政策、家族計画の普及による国民意識の変化等も影響か
- ・第3子以降の出生数も減少
→夫婦が持つ子どもの数の減少

(3) 産業構造 (P19)

- ★新規学卒者の受け皿として県内産業が十分でない
- ・就業者数ピークは63万6千人 (S45)
- ・その後減少し平成22年には約50万人
- 農業就業者数はH7までの40年間に28万人減少、建設業、製造業、卸・小売業、サービス業がその間に増加
- 農業の減少者数分を他業種が引き受ける「受け皿」として一定の機能を果たすも、その後は他業種も減少

(4) 社会構造 (P34)

- ★都市と地方の格差、大学進学、女性の就業等の特徴
- ・有効求人倍率の差が若年層の社会減の要因の一つ
- ・大学等進学率は昭和30年代の10%台から40%台へ、うち約7割が県外へ
- ・25~64歳女性の就業率は上昇、結婚・出産・育児を理由とした離職少なく本県女性の就業意欲は高い
- ・県内各市とも人口のダム機能は果たしていない

3 これまでの主な施策の検証 (P43)

第3子以降の出生数向上の取組 (P43)

- すこやか子育て支援事業(第3子の保育料無料化・平成3年~17年度)
- すこやか奨学金貸与事業(平成13年~20年度)
- ◎成果 全国的に第3子出生割合が低下している中、一定期間にわたり本県の数値が持ち直した

Aターン就職支援の取組 (P48)

- Aターン就職促進事業(Aターンプラザ秋田での情報発信・職業紹介等、平成3年~継続中)
- ◎成果 Aターン就職者は毎年1,000人前後で推移しており、県内就職促進に一定の効果を発揮しているが、伸び悩みがみられる

企業誘致の取組 (P52)

- 工業団地の整備・開発、立地企業に対する支援等(昭和36年~諸制度を見直しながら継続中)
- ◎成果 本県製造業の就業者数・出荷額を支える大きな柱となっているが、人口の社会減を解消するまでには至っておらず、他の産業振興施策とともに、取組の継続が求められる

集落移転の取組 (P59)

- 集落再編成事業(昭和44年~51年度、移転費用助成や住宅資金貸付、転職に伴う就職指導等)
- ◎成果 記録によると、最大で96集落、430戸程度が移転

4 人口70万人社会のシミュレーションと今後の方向性 (P63)

○人口構造 (P65)

- ・秋田県の平成52年の推計人口は699,814人※
- ・「年少人口」は半減(H22:124,091人→58,303人)、
- ・「生産年齢人口」(335,078人)と65歳以上の「老年人口」(306,433人)は拮抗
- ・平成52年の推計出生数は3,480人、推計死亡数は15,511人
- ・推計転出超過数は787人となり、平成25年の3,768人と比べて大きく減少

※約84万人(839,914人)との推計もあり

①合計特殊出生率が徐々に上昇し、平成42年頃に人口置換水準(人口規模が長期的に維持される水準)とされる2.1程度に回復する、かつ②人口移動について転入と転出が今後均衡する、と仮定した場合(出典:一般社団法人北海道総合研究調査会「地域人口減少白書」)

○産業構造 (P74) (産業連関表による平成17年と平成52年の比較)

- ・県内生産額が約28.6%減少(6兆5千億円→4兆6千億円)

産業別減少率

- ・農林水産業 20%
- ・製造業 16%
- ・建設業 38%
- ・電気・ガス・水道業 27%
- ・商業 31%
- ・金融・保険業 37%
- ・不動産業 41%
- ・運輸・通信業 33%
- ・公務 39%
- ・サービス業 28%

- ・就業者数約28.4%程度減少 H17:55万人→39万人(産業連関表から生産額ベースの就業者の推計)

★一方、国勢調査の就業率をもとにした推計人口ベースの就業者約28万人

今後の施策の方向性 推計した需要(生産額ベースの就業者数)に対し約11万人の労働力不足のおそれ(国調就業率ベースの就業者数) → 県内産業の労働生産性を高めるとともに、域内の人材育成・域外からの人材確保が必要

○医療 (P84) ~ 公共インフラ (P106)

	今後の施策の方向性	
医療	・医療需要は患者数の減少により約20%減少 ・入院患者よりも外来患者が減少 ・病院・診療所数と人口減少は必ずしも連動せず	・高齢化・人口減少社会に対応した訪問診療やへき地医療の推進 ・総合診療医等の普及も含めた病院と診療所の役割分担・連携強化
介護	・要介護(要支援)認定者数は平成42年頃に最大、その後減少に転じ7%程度の増加 ・介護費用や介護職員数も連動して同傾向	・介護分野における就労促進施策の推進
子育て	・未就学児童数は約50%、保育所・幼稚園・認定こども園の児童数は約40%減少見込み ・施設数も子どもの数の減少により相当数減少	・親の働き方の多様化に対応し、ニーズを踏まえた保育等の推進
教育	・小・中学校、高等学校の児童生徒数、学級数・教員数が約30~50%減少、高卒者の大学等進学者数は約50%、就職者数は約60%減少	・小・中学校:児童生徒数の減少を踏まえた学校間の連携等への支援 ・高等学校:学校規模の適正化と望ましい配置の実現
集落・地域	・高齢化率50%を超える地域は205→1,190地域に(国勢調査「小地域集計」による試算) ・空き家数は約3万戸から約12万戸に増加	・行政サービスの縮小・住民同士の共助のあり方等を行政と住民が意見交換できる仕組みづくり ・「空き家」の有効活用や処分の方法についての検討
公共インフラ	・人口減少に伴う上・下水道等の集約、道路・橋梁も含めた効果的な維持管理手法の推進	